

# 1. 年度計画達成状況

平成 22 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 2 期中期計画（～平成 27 年度）が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。以下の表は、第 2 期部局中間計画、平成 25 年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：年度計画を達成していない・Ⅱ：年度計画を一部達成していない・Ⅲ：年度計画を十分達成している・Ⅳ：年度計画を上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に係りのある項目のみ掲載している）。なお、達成状況の指標の詳細については、一部を次節「3. 学生の動向」以降に示している。

| 部局中期計画                                  | 部局年度計画<br>(平成 25 年度)  | 部局達成状況<br>(平成 25 年度)   | 自己評定 |
|---|---|--|------|
| Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置         | Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置   |  |      |
| 1 教育に関する目標を達成するための措置                    | 1 教育に関する目標を達成するための措置  |  |      |
| (1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置         | (1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置   |  |      |
| 1-1.<br>・学部から大学院を通じて、教養を涵養する教育を整備充実させる。 | 1-1-1.<br>・英語による人間科学コース(以下、英語コース)と既存の学部コースの連携・調整に関して生じる問題について教務委員会を中心に対応する。<br><br>・英語コースの共通教育科目を教養教育基礎科目等として一般学生に開放する。<br><br>・リーディング大学院(未来共生イノベーター博士課程プログラム(以下、未来共生))と既存の人間科学研究科(大学院)のカリキュラムの関係について予想される課題を明らかにする。<br><br>・人間科学研究科大学院共通科目の増設について検討する。 | ・全学共通教育担当科目数:95 科目[昨年度 93 科目]、(一般:53 科目[昨年度:51 科目]、G30 全学共通教育科目:42 科目[昨年度:42 科目])<br>・大学院科目の学部への提供科目数:89 科目 [昨年度:81 科目](学部学生受講者数 4 名[昨年度:6 名])<br>・リーディング大学院開設科目を G30 科目として認定するなど、G30 英語コースとその他のコースの科目の互換を検討した。<br><br>・英語コースの科目を、H25 年度に共通教育科目として 15 科目提供し、合計の受講生数は 263 人となった。(平成 24 年度 15 科目、293 人<G30 学生 105 人、一般学生 134 人>)<br><br>・英語による人間科学コース(以下、英語コース)と既存の学部コースの連携に関して、学部学生の英語コースの受講および成績状況について、教務委員会で協議をおこない、課題の改善を図った。<br>・リーディング大学院(未来共生)の院生と既存の研究家の院生の履修科目の開設曜日と時間帯を調整した。この結果、大きな問題なく両方の大学院の履修体制の大枠を確立することができた。<br><br>・大学院共通科目の増設について検討した結果、卒業生アンケートおよび4月の新入生ガイダンスで実施した新入生アンケートで要望の多かった「英語力向上」を目指した TOEIC 対策講座を、次年度より大学院・学部のキャリア教育の一環として開催することとした。 | Ⅲ    |

|  |  |  |            |
|--|--|--|------------|
| <p>1-2.<br/>・人間科学部・人間科学研究科の特色である実践性を養成するための実験・フィールドワーク・社会調査を活用した教育を充実させる。<br/>・大学院生の研究の進展につながるインターンシップを作成する。</p> | <p>1-2-1.<br/>◎大学院におけるフィールドワーク科目を継続する。<br/>◎インターンシップ科目の前年度の成果を点検し、改良を加えながら、整備を継続する。</p>  | <p>◎フィールドワーク科目を学部で2科目(履修者数15名)大学院で40科目(履修者134名)開講した。<br/>◎インターンシップA(学生支援室担当のインターンシップ)<br/>報告書提出(単位取得者)数:学部生25名、院生4名[昨年度:学部生21名、院生6名]、実習先件数:28団体(31件)(企業:11社(12件)、非営利団体:8団体(9件)、官公庁:9機関(10件))[昨年度件数:26件(企業14件、非営利団体9件、官公庁3件)]。(当初の受講登録者数:学部生43名、院生7名)。「インターンシップB」の受講者数:1名、実習先件数:1団体(非営利団体:1団体)[昨年度:3名、3団体]。「インターンシップB」について、要請があった場合、必要書類の提供や説明を行った。</p>   | <p>III</p> |
| <p>1-3.<br/>・教育の国際化を着実に実行する。</p>   | <p>1-3-1.<br/>◎H26年度以降の英語コースの専門科目カリキュラムについて検討する。<br/>◎一般学生の為に共通教育科目として開放されている英語コース科目を通じて、全学の教育の国際化に貢献する。<br/>◎英語コースの専門科目の一般学生への開放を積極的に行う。<br/>授業に対する学生の要望を取り込み、授業の質の向上をはかる。<br/>・国際化の為のプログラムを推進する。<br/>・イングリッシュ・ラウンジを定期的に開催し、留学生と日本人学生の国際交流の場を設ける。</p> | <p>◎平成26年度以降の英語コースの専門科目カリキュラムの中で、特に卒業研究の指導のためのゼミ形式の推進を検討した。<br/>◎英語コース共通教育科目の一般学生受講生数は263人であった[昨年度183人]。<br/>◎英語コース科目を受講する一般学生121名にアンケートを実施し、受講動機や最後の授業までの出席率95%、英語コース科目の再度の履修希望91%などの結果を得た。<br/>◎英語による授業科目数:大学院14科目[昨年度:9科目]、学部79科目[昨年度:50科目]、人間科学特殊講義2科目[昨年度:4科目]、G30全学共通教育42科目[昨年度:42科目]、G30専門教育32科目<br/>◎英語コースの英語による人間科学特殊講義(2科目)[昨年度:4科目]を、人間科学部の一般学生11名[昨年度:46名]が受講した。<br/>◎英語コースの専門科目(計32科目)を、G30学生84名、一般学生48名、特別聴講学生37名、述べ169名が受講した。<br/>◎英語コース授業の質向上のため、専門科目担当教員による詳細なシラバス作成を求め、英語コース専任教員及び、英語コース運営に関わる人科教員を中心としたコア・ミーティングで、授業運営、成績評価の確認、ホームルームの実施、学生学習状況の情報交換を実施した。さらに、英語コース科目のTAに、隔週で英語コース専任教員等が面談し、授業でのTAのあり方を確認し、受講生の理解促進を目指した。<br/>・部局長未来戦略裁量経費に主に教育の国際化の成果を挙げて応募した結果、その成果が認められ、裁量経費を獲得した。<br/>・大学院生のための英文による研究発表等のための研修プログラムを、外部講師3名を招き8月6日~9日に4日間の集中コースとして実施、18名の大学院生(うち人科15名)[昨年度:学生23名]が参加した。<br/>・イングリッシュ・ラウンジを計6回開催した(延べ16名参加・国際交流室職員を除く)。<br/>・学生有志による定期的なランチ会の後援、支援を行った。</p> | <p>IV</p>  |

|  |   |   |     |
|--|---|---|-----|
| 2-1.<br>専門性を備えた人材の育成を図るため、専門教育と、研究者養成および高度専門職業人養成のための大学院教育とを充実させる。 | 2-1-1.<br>・全学の教職科目実施において中心的な役割を担う。                                  | ・教育実習等専門部会で、全学の教職課程の運営と円滑な遂行のために、3名の教育学系の教員が、教育実習等専門部会長と副部会長の責務を果たした。「教職に関する科目」につき、教育学系教員を各科目代表者として授業担当教員間での連絡調整を行う体制を整えた。さらに、大学近隣の教育委員会及び高等学校との連携のもとに、新規開設科目である「教職実践演習」を実施した。                          | III |
|  | ・これまでの社会調査士・専門社会調査士制度を維持する。   | ・社会調査士認定科目を12科目提供し、社会調査士19名、専門社会調査士5名の取得者を出した。  |     |
|  | ・これまでの臨床心理士制度を維持する。   | ・臨床心理士認定科目を26科目提供し、臨床心理士8名の取得者を出した。   |     |
|  | ・リーディング大学院(未来共生)に協力し、プログラム策定・検討などを行う。                               | ・リーディング大学院第1期生として17名を受け入れた。学生のうち8名が人科の所属。残りの9名の所属は他の5研究科にまたがっている。アカデミックワークとプラクティカルワークからなる初年度のカリキュラムを策定し、円滑に実施することができた。  |     |
| 2-2.<br>・高度副プログラムなどを活用し、学際性を重視した教育を行う。<br>・他学部科目履修を通じた教育の充実を図る。    | 2-2-1.<br>・他学部主催の高度副プログラムに科目を提供するとともに、高度副プログラム「グローバル化とコンフリクト」を実施する。 | ・高度副プログラムに46科目(複数のプログラムに科目を重複して提供しているものはダブルカウントせず)[昨年度:58]を提供した。<br>・高度副プログラム「グローバル化とコンフリクト」18科目の科目受講者数はのべ94名(人間科学研究科)、プログラムの修了認定者は3名、「医療通訳」19科目の科目受講者数はのべ54名(人間科学研究科)、プログラムの修了認定者は6名だった。               | III |
|  | ・他学部・他研究科による授業科目の履修を認める。  | ・他学部・他研究科の授業科目の履修を推奨し、学部:293名[昨年度:399名]、大学院生661名[昨年度:601名](のべ人数)が履修登録を行った。  |     |
|  |   | ・マルチリンガル・エキスパート養成プログラムワーキングに参加し、本来の計画に沿った非常勤、特任教員を雇用した副専攻プログラム案を提出した。26年度からの実施は不可能となったが、27年度以降の実施を目指している。   |     |
| 3-1.<br>・明確なアドミッションポリシーにそった学生募集を行う。                                | 3-1-1.<br>・H24年度のオープンキャンパス見直しの検討を踏まえ、オープンキャンパスを改善する。                | ・新入生の45パーセントが、人間科学部のオープンキャンパス参加を経て入学しており、そのうちの87パーセントに良い影響を与えていることがわかった。<br>・耐震補強工事後の設備に合わせた形で変更し、実施した。<br>・参加者数増加による混雑を避けるため、昨年に引き続き、オープンキャンパスを予約申し込み制で実施した(参加者数:午前の部824名、午後の部730名、合計1556名[昨年度:1554名]) | III |
|  | ・高校への出前授業等を継続して行い、学外からの学部見学希望を積極的に受け入れる。                            | ・高校での出前授業を9回実施した。<br>・人間科学部見学会(人間科学部施設見学及び模擬授業)を6回実施した。   |     |

|  |   |  |            |
|--|---|--|------------|
| <p>3-2.<br/>・学問の進展や社会状況の変化に対応し、入試選抜方法を改善する。<br/>・多様な背景をもつ学生を受け入れる。</p> | <p>3-2-1.<br/>・大学院入試の実施時期と外国語試験の方法について、引き続き検討を行う。</p> <hr/> <p>・現在実施している学部3年次編入学試験、私費外国人留学生試験、転部試験を継続する。</p>              | <p>・秋期の大学院入試の時期を9月末に変更して実施した。<br/>・5月9日の入試運営委員会で、平成26年度(平成27年度入試)より、博士前期課程一般入試外国語試験に外部英語試験(TOEFL-iBT及びIELTS)を導入し、英語以外の外国語試験を廃止することを決定し、本研究所ホームページで公表・周知した。<br/>・平成26年度大学院入試から導入するTOEFLとIELTSの得点可否基準を決定する基礎資料とするため、大学院前期課程入学者全員を対象として、TOEFL-ITP試験を部局内で実施した(5/30、受検対象者89名中58名受検、受検率65.2%)。<br/>・今年度の編入学人数は10名[昨年度:11名]であった。<br/>・転部入学者は3名[昨年度:4名]であった。</p> | <p>IV</p>  |
| <p><b>(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p>                              | <p><b>(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p>   |  |            |
| <p>4-1.<br/>・学部・大学院における専門教育、及び国際化のための教育体制を整備充実させる。</p>                 | <p>4-1-1.<br/>・教育国際化推進委員会・教育改革推進室・教務委員会・国際交流室が連携し、教育国際化の為に体制を整備する。</p> <hr/> <p>・リーディング大学院(未来共生)を実施する部局内の体制の構築、改善を行う。</p> | <p>・大学院生の英語による発表能力向上を目指して、前年度に引き続き、英語論文校閲、国際学会派遣を支援し、次年度にTOEIC講習会実施を決定した。<br/>・大学院生、教員の英語による査読論文執筆を推進するためのFD講習会を実施した。<br/>・国際交流室のメンバーが教育国際化推進委員会・教育改革推進室へ参加し、G30プログラム、TOEFL-ITP、外国語校正支援・国際学会派遣支援等を含め、教育国際化の為に体制を支援した。<br/>・未来共生の運営の中心を担う組織が運営統括会議であるが、その責任者(コーディネーター)、および7つのワーキンググループのうちの4つ(財政・人事、教務、評価・広報、国際連携)の主査を人科教員がつとめ、主導的な役割を果たした。</p>            | <p>III</p> |
| <p>4-2.<br/>・情報通信技術を活かした教育環境を整備する。</p>                                 | <p>4-2-1.<br/>・コモンズルームの教育環境整備を進める。</p> <hr/> <p>・利用者が増加しても対応可能な無線LAN網を検討する。</p>   | <p>・開放型学習空間(コモンズルーム等)にICT(プロジェクト、PC画面共有システム)や可動式小型ホワイトボード等を整備した。<br/>・ICTを利用した授業を推進するため以下の機器の貸し出しを行った。PC貸出件数(授業[定期]1417台、授業[不定期]175台、一時[長期]86台、一時[当日]404台);ICTを活用した調査や実験等の推進(ICレコーダ20台、ビデオカメラ40台など)<br/>・無線LAN電波管理システムの導入により、無線周波数を効率よく自動配分し、利用者の無線LAN環境の向上を図った。<br/>・ネットワークアドレス変換(NAT)機器の導入により、利用者の増大に対応した。</p>   | <p>III</p> |
| <p>5-1.<br/>・学習成果を適切に評価し、学生の自主的学習を実現するための方策を導入・活用する。</p>               | <p>5-1-1.<br/>・前年度GPAの試行結果と全学レベルの検討を踏まえ、GPA導入の是非および導入範囲について検討する。</p>  | <p>・GPAについては、本部の教育課程委員会で、全学で統一して平成26年度の新入生から適用される方向が打ち出されたため、人間科学部としてのGPA算入科目について決定をおこなった。</p>   | <p>III</p> |

|  |   |  |     |
|--|---|--|-----|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の自主的学習を促すシラバスについて、担当教員がその効果を検証する。</li> <li>・授業の初回に、授業目的・内容・評価方法を学生に周知するよう、教員を指導しその検証を行う。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主的学習を促すシラバスについての効果検証は、各教員の段階にゆだねており、教務委員会としての討議まではいかなかった。</li> <li>・授業の初回に、教員が授業目的、内容、方法等を学生に周知するプレゼンテーション資料を配布したものを集約したファイルを教務係に常置するようにした。</li> </ul>  |     |
| 5-2.<br>・教育方法について多様な観点から、自己評価・外部評価を実施し、評価結果に基づき改善する。           | <ul style="list-style-type: none"> <li>5-2-1.<br/>・学生授業評価アンケートを実施する。</li> <li>・卒業時における学生のアンケートを実施する。</li> <li>・卒業生ネットワークの維持および更新を行う。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期と後期の2回、講義科目に対して「授業改善アンケート」を実施した。集計結果は担当教員にフィードバックしてそれに対するコメントを求め、集計結果とあわせて教員・学生に公表した。</li> <li>・卒業する学部生・大学院生に対して「大学生活と意識に関するアンケート調査」を実施した。また、昨年度実施の同アンケートの集計を行い（回答者119名）、結果を学生支援室と各教員にフィードバックを行った。</li> <li>・就職支援のネットワークづくりのため、学生支援室にて、2010年卒業生・修了生以降、OBOGリストを作成している。現在、趣旨に賛同した学部卒業生265名、大学院修了者98名、合計363名の名前がリストにある。今年度は在学生4名（4件）が、このリストを利用して卒業生とコンタクトをとった〔昨年度：9名〕。また、閲覧のために来室した学生は、上記の4名の他に、11件（訪問に至らなかったもの、閲覧のみのもを含む）あった。また、これまでのリスト更新のため、4月に卒業生に人科の近況報告案内をメールで送った。</li> </ul> | III |
| 5-3.<br>・全学教員対象のFDに協力するとともに、部局独自のFDを行う。                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>5-3-1.<br/>・引き続き全学FDに協力する。</li> <li>・院生・教員のためのFD講習会を実施する。</li> </ul>                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学FD研修に、教員13名が参加した〔昨年度：37名〕。</li> <li>・教職員を対象としたハラスメント・FD講習会「先生、その言動はセクハラです」(10/24)を開催した（参加者数：72名（うち教授会構成員48名））〔昨年度：16名（教員のみ）〕。</li> <li>・プレFD1回目「ワークショップを用いた授業～その光と影」を12/5に実施した（参加者数：19名）〔昨年度：37名〕、プレFD2回目「英語論文の書き方講演会」を2/26に開催した（参加者数：41名）。</li> </ul>   | III |
| <b>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</b>                               | <b>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</b>  |  |     |
| 6-1.<br>・学生に対して、学習と生活に必要な情報を提供し、助言を与えるとともに、学生の必要に応じた履修上の配慮を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>6-1-1.<br/>・履修指導を行う。</li> <li>・各種ガイダンスを行う。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部新入生履修指導(4/3)、学部2・3・4年生履修指導(4/5)、3年次編入学生履修指導(4/5)、大学院生履修指導(4/5)を実施した。学科目振分けガイダンス(2年生対象)(8/7:参加者:137名〔昨年度:140名〕)、新規来日者オリエンテーション(4/11:参加者:54名〔昨年度:39名〕、10/10:参加者:52名〔昨年度:31名〕、計106名〔昨年度:70名〕)、チューターオリエンテーション(4月:参加者:23名〔昨年度:19名〕、10月:参加者:7名〔昨年度:5名〕、計30名〔昨年度:24名〕)、大学院進学ガイダンス(10/10:参加者数:46名〔昨年度:35名〕)を実施した。</li> </ul>   | III |

|  |  |  |    |
|--|--|--|----|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間科学部・研究科の組織・制度・カリキュラムについてわかりやすく解説する学生用リーフレットの作成、学生便覧の大幅な改訂を検討する。</li> <li>・教員によるオフィスアワーを実施する。</li> <li>・キャンパスの諸相談窓口と連携しつつ、引き続き、相談体制を維持・強化する。</li> <li>・学生支援室の存在を、継続的に学生にアピールする。</li> <li>・学生からの相談支援として、大学院における副指導教員体制を有効に活用する。</li> <li>・留学生就学支援のための各種施策を実施する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間科学部・研究科の組織制度およびカリキュラムについて解説する学生用リーフレットを作成し、平成26年度のガイダンスで配布することとした。リーフレットとの併用の意味を吟味し、来年度以降学生便覧の変更を検討する。</li> <li>・全教員がオフィスアワーを実施した。</li> <li>・学生支援室において、学生部キャリア支援課と連携し、インターンシップ、就職活動支援を行った。インターンシップ、就職関連の相談を中心に、学生への相談業務を行った。支援室への来室件数は、4月から1月末現在で、666件となった(学生来室内訳:就職関連183件、インターンシップ関連244件、その他110件)[昨年度:854件]。</li> <li>・オリエンテーションやKOAN、授業時に学生支援室の周知を図り、学部2年生には10月にもKOANで告知を行った。</li> <li>・副指導教員体制を院生全員に対して実施した。</li> <li>・生活面およびレポートの作成、講義受講のサポートを行う生活チューターのべ51名[昨年度:68名]に加え、部局独自の制度として、論文作成年次学生のための論文チューター28名[昨年度:33名]を配置した。国際交流室での留学生、留学希望者ならびに異文化交流の相談来室件数は378件[昨年度:506件]、メール対応件数は581件だった(12月31日時点)。</li> </ul> |    |
| 6-2.<br>・学習することに困難や障害を持つ学生の支援体制を充実させる。 | 6-2-1.<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・障害学生支援室と連携し、障害学生を支援する。</li> <li>・学業支援チームの支援対象を大学院学生に広げること、外部カウンセラー導入の可能性について検討する。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害学生4名に対して、学習補助、学会発表補助、音読支援、テープ起こし代行支援、通学援助等の支援を行った。</li> <li>・身体障害のある学生に対する配慮として、北館のドアの整備、スロープの改修を行った。</li> <li>・障害を持つ受験生に対し、受験の際に特別な措置として受験室、受験時間の配慮を行った(大学院入試:のべ5名、学部入試:のべ2名)。</li> <li>・学業支援チームは、教授会開催日のあとに、定期的に会合をもち、修学に様々な困難を抱えている学生(一部には大学院生を含む)をリストアップし、指導教員との連絡、本人の現在の状況の確認と連絡の維持、必要に応じての学資負担者(親)への連絡を継続的にこなした(4月、5月、9月、10月)。名簿に登載した学生は新たに登載したのは5名を加えて27名。そのうち、チームの活動により改善がみられた学生が6名、かなり深刻な状態にある学生が9名、経過観察を要する学生が9名、本人および保護者との相談による休学3名という状況になっている。</li> <li>・大学院生をこの支援体制に加える必要があることの確認はしたが、方法も含めてさらなる検討が必要である。</li> <li>・外部カウンセラーの導入も検討したが、経費の問題で相当に難しいことが確認された。</li> </ul>                                | IV |

|  |  |  |     |
|--|--|--|-----|
| 6-3.<br>・学生の多様な主体的活動を支援・推進する。  | 6-3-1.<br>・学生とコミュニケーションを図りつつ、学生の課外活動を継続的に支援する。                         | ・人間科学部の学生自治会の活動を支援した（七夕祭りの実施、新入生文集および卒業生文集の作成に協力）。   | IV  |
|  | ・国際交流室・学生支援室を中心に、学生用オープンスペースを「インターナショナルカフェ」として試行的に運用し、今後の運用方針について検討する。 | ・本館1階に新たにインターナショナル・カフェを設置して、学生らが多言語でコミュニケーションを行えるスペースを提供した。各種イベント（オリエンテーション、ティー・パーティ、留学報告会、授業等：27件）開催の企画や支援を行った。新たにプロジェクターを設置、掲示版の拡張（国際交流室用、学生支援室用、学生用）を行った。スペースの利用について、規定を作成・掲示し、規定にのっとり運用している。   |     |
| 6-4.<br>・学習意欲を向上させるため、表彰制度を活用する。   | 6-4-1.<br>・楠本賞、人間科学部賞、人間科学研究科賞を継続する。                                   | ・学部において楠本賞1名〔昨年度：1〕、人間科学部賞4名〔昨年度：4〕、大学院において人間科学研究科賞5名〔昨年度：5〕を授賞した。   | III |
|  | ・学生の国際学会での発表、外国語論文の校閲を支援する   | ・教育改革推進室において「大学院学生国際学会海外派遣支援」9件〔昨年度：9件〕、「論文等の外国語校正支援」11件〔昨年度：8件〕を行い、大学院生たちの国際的活動を支援した。また、大学院生が企画した研究集会を支援する「大学院学生研究集会開催支援」を実施し、1件を採択した〔昨年度：2件〕。2名が発表の成果を学術雑誌に投稿済み（うち1名はすでに掲載された）、3名は論文を執筆中となっている（1月末時点）。<br>・「卓越した大学院拠点形成支援補助金」による「調査研究助成プログラム」を行い、20件（うち国外調査18件）を採択し、大学院生の研究活動を支援した。「研究集会参加プログラム」を行い、7件（うち国際学会：1件）大学院生の研究発表等成果の公開を促進した。 |     |
| 7-1.<br>・学部から大学院までを視野に入れたキャリア形成教育を実施するとともに、大学院生に対して、高度専門職業人としての資質の向上のための教育を行う。 | 7-1-1.<br>・キャリアデザインの授業を、引き続き実施する。                                      | ・キャリアデザインのための授業「キャリアデザイン概論」を実施した（受講者：学部生18名、大学院生6名）。<br>・受講者の満足度は高かった（コメント例：「刺激を受け、働くことに対する視野が広がった」「後輩たちに受講を勧めたい」等）。   | III |
|  | ・JTA、STAの講習会を行う。   | ・JTA：85名（のべ人数、うち国際交流科目：2名）、STA：29名（のべ人数）を任用し〔昨年度：JTA52名 STA15名〕、4月8日に勤務にあたっての注意について講習会を実施した。<br>・RA31名（のべ人数、うちGCOE（認知脳）：2名、科研費：1名、学振受託研究：2名、卓越した大学院拠点形成支援補助金：23名）を任用し〔昨年度33名〕、若手研究者の資質向上を図った。  |     |
|  | ・大学院生の教育能力向上のためのプレFDを実施する。   | ・大学院生を対象としたプレFDとして、「ワークショップを用いた授業～その光と影」（参加者数：19名）〔昨年度：21名〕、「英語論文の書き方講演会」（参加者数：41名）を開催した。  |     |
| ・ITや語学など、職業に役立つ実践的スキルを身につけるための科目の新設について検討する。                                   | ・職業に役立つ実践的スキルを身につけるための科目の新設について検討する。                                   | ・職業に役立つ実践的スキルを身につけるための科目やセミナーの新設について情報収集し、次年度以降引き続き検討することとなった。<br>・博士後期課程修了者の進路支援を検討するために、183名について進路調査を行い、182名の回答を得た（回収率99%）。またその結果概要を教授会で報告した。  |     |

|  |   |   |            |
|--|---|---|------------|
| <p>7-2.<br/>・進路選択に関する多様な情報提供を通じて、キャリア形成支援を充実させる。</p>   | <p>7-2-1.<br/>・学生支援室において就職活動支援を行う。</p>  | <p>・学部3年生・修士1年生を対象に、就職活動ガイダンスを計14回行った〔昨年度:14回〕。うち2回は文学部との連携で行った。参加者は総計で322名であった(うち公務員試験ガイダンス2回(参加者数:27名)を含む)。個別企業セミナーも行った(計2回、3社参加、学生参加は計24名)〔昨年度の参加者:計321名〕。</p>   | <p>III</p> |
| <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p>  | <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p>   |   |            |
| <p>(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p>   | <p>(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p>  |   |            |
| <p>8-1.<br/>・長期的な視野にたち、学問の発展に寄与する高度な基礎及び応用に関する基盤的研究を継続的に推進するとともに、学際的・統合的な学問分野の創出や、特色のある研究の推進などに取り組む。</p> | <p>8-1-1.<br/>・研究推進室が中心になって、分野横断型の研究を推進する。</p> <p>◎最先端ときめき研究推進事業「バイオサイエンスの時代における人間の未来」の研究を推進する。</p> | <p>・今年度の科研費は73件採択され、総額164,700千円(間接経費、特別研究員奨励費、特任研究員・特任助教・招へい研究員取得分を含まない)、申請率99.0%であった〔昨年度62件、156,274千円、申請率90.8%〕。</p> <p>・外部研究資金として17件、総額21,914千円〔昨年度17件、27,481千円〕を受け入れた。</p> <p>・ヒューマンサイエンスプロジェクトとして「筋ジストロフィーにおけるADHD傾向測定尺度開発と障害強度に関する研究」「霊長類における運動発達と形態的発達の種間比較」「高齢期の健康アウトカムに与える社会資本と遺伝の影響」「自動車ドライバーの負担の軽減に向けた心理学・工学的支援技術の開発と評価」「タブレット端末による教育・研究支援環境の研究開発」を採択し、計15,316千円を配分した。</p> <p>・本研究科の村上靖彦准教授が第10回(平成25年度)日本学術振興会賞を得た他、9件の学会賞等の受賞があり、研究の成果をあげている。</p> <p>◎最先端ときめき研究推進事業「バイオサイエンスの時代における人間の未来」本年度は国内での講演会を重視した。国内では全10回(通算45回)のセミナーを行った(うち外国人講師:9名)。吹田キャンパスを会場に一般公開しており、学内外から約200人(のべ人数)の院生・学部生・研究者など、幅広い参加者を得た。また、最終年度の成果報告書を勁草書房より出版すべく、方針の確認や意見交換など準備を進めた。国外発表に関しては台湾とポルトガルのドゥルーズ・スタディーズ・カンファレンスに参加した。</p> <p>◎来年度に向けて、海外の研究者や大学と連携し、6月に大阪大学にて大規模な国際学会となるドゥルーズ・カンファレンスを、10月にロンドン大学との共催でイギリスでの国際シンポジウムを開催する準備を行った。</p> | <p>IV</p>  |
| <p>8-2.<br/>・GCOE「コンフリクトの人文学」を推進する。<br/>・GCOE「認知脳理解に基づく未来工学創成」を推進する。</p>                                 | <p>8-2-1.<br/>◎GCOE「認知脳理解に基づく未来工学創成」における研究成果をまとめる。</p>  | <p>◎人間科学研究科のGCOE関係者の研究業績は以下のとおりである。学術著書:3件、学術論文:21件(うち英文誌10件)、学会発表:59件(うち国際学会22件)・招待講演:9件(うち英語によるもの3件)</p> <p>◎GCOE「認知脳理解に基づく未来工学創成」では、GCOE開始より継続して行われている創成塾を10回開催し、毎回40名程度の参加者を集めた。昨年度より本研究科特任教員が主催しているテーマ別創成塾「ロボット工学と倫理」の開</p>  | <p>IV</p>  |

|   |  |   |   |
|---|--|---|---|
|   |  | <p>催数は10回に上り、学内外の院生・教員のべ約100名が参加し、活発な議論が交わされた。8月22日には、グランフロント大阪ナレッジシアターにて第5回国際シンポジウム「The 5th Symposium on Cognitive Neuroscience Robotics」を開催し(参加者109名)、当研究科からも教員・大学院生がポスター発表を行った。9月4日には、第31回ロボット学会学術講演会において認知脳GCOE展開セッションを開催(参加者約30名)し、拠点サプリーダーである当研究科苧阪満里子教授が、パネリストとして参加した。ロボット認識を支える脳科学的研究について研究成果を報告し、学際的研究の重要性を強調した。</p> <p>◎本年度から本学未来戦略機構第七部門である「認知脳システム学研究部門」が本格的に始動し、6月1日に開催されたキックオフシンポジウム(参加者約350名)において、部門目標とプロジェクト内容を学内外に向けて発信した。1月14日には、近赤外光脳機能イメージング(fNIRS)装置を導入し、本研究科が中心となり認知科学・脳科学融合研究の進展を図っている。</p> <p>◎高度副プログラム・副専攻プログラムに提供してきた「認知脳科学論」・「構成的人間理解論(工学研究科)」の内容を英語でまとめた教科書の出版に向けて最終調整を行っている。</p> |   |
| 8-3.<br>・海外との研究ネットワークを構築する。                   | 8-3-1.<br>・海外との研究ネットワークの構築を継続する。             | ・17ヶ国の機関と30件の国際共同研究を行った[昨年度:16か国の機関・37件]。   | Ⅲ |
| <b>(2)研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</b>             | <b>(2)研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</b>            |   |   |
| 9-1.<br>・優秀な研究人材を確保する体制を整える。                  | 9-1-1.<br>・優秀な研究人材を確保する体制を維持する。              | <p>・公募等の実施状況:准教授2件、助教5件、合計7件[昨年度:5件]を公募によって選考した。</p> <p>・先端人間科学講座の准教授・講師の任期制、全ての助教の任期制を継続した。</p> <p>・特任研究員(非常勤):13名[昨年度:11名]、招へい研究員:14名[昨年度:7名]を任用し、研究人材の確保に努めた。</p>  | Ⅲ |
| 9-2.<br>・社会情勢、研究の進捗状況や評価に基づいて、柔軟に研究推進体制を構築する。 | 9-2-1.<br>・社会情勢に応じた緊急の研究課題を支援する体制について再検討する。  | ・研究支援の一環として、若手研究者の外部資金獲得を推進する方策について検討した。  | Ⅲ |
| 9-3.<br>・研究を支援するために、部局独自の研究支援制度・研究支援組織等を活用する。 | 9-3-1.<br>・ヒューマンサイエンスプロジェクトを継続し、発展の方向性を検討する。 | <p>・ヒューマンサイエンスプロジェクトの募集を行い、6件の申請から5件を採択し、19,388千円を配分した[昨年度:申請数9件、採択数6件、配分額15,316千円]。</p> <p>・ヒューマンサイエンスプロジェクトを継続し、外部から研究費獲得につながる分野横断型のプロジェクトを支援することに加えて、国際研究が盛んとなるような方向に発展するように改革案を検討し、平成26年度も引き続き検討を続けることとした。</p> <p>・研究推進室が中心となって、研究分野を跨がった国際共同研究の協力体制を構築し、それに基づいて国際共同研究促進プログラムに応募した結果、2件が採択された。</p>  | Ⅲ |

|   |  |  |   |
|---|--|--|---|
| 3 その他の目標を達成するための措置  | 3 その他の目標を達成するための措置   |  |   |
| (1)社会連携・社会貢献に関する目標を達成するための措置  | (1)社会連携・社会貢献に関する目標を達成するための措置   |  |   |
| 11-1.<br>・産学官連携を通じて、社会のニーズと大学のシーズを交流させ、共同研究及び受託研究を推進する。                     | 11-1-1.<br>・共同研究及び受託研究を継続する。<br><br>・行政の施策に貢献する。                                 | ・今年度の共同研究・受託研究・奨学寄付金の受け入れ状況は以下の通り。<br>・共同研究:7件、受入金額 11,352 千円(昨年度 5 件、10,382 千円)<br>・受託研究:3 件、6,616 千円(昨年度 4 件、8,867 千円)<br>・奨学寄附金:5 件、受入金額 3,810 千円(昨年度 5 件、3,115 千円)<br>・民間企業での自動車デザイン評価研究についての助言等、22 件の産官学連携活動を行った。<br>・行政及び公益団体における委員などの委嘱については、国・地方公共団体:57 件[昨年度:52 件]、独立行政法人・国公私立大学法人(大学共同利用機関法人を含む):42 件[昨年度:44 件]、財団法人・公益法人・社団法人:26 件[昨年度:19 件]、その他(営利企業含む):14 件[昨年度:14 件]、合計:139 件[昨年度:129 件]であった。  | Ⅲ |
| 11-2.<br>・社会人を対象とした人材育成を実施するため、リカレント教育を推進する。                                | 11-2-1.<br>・小中高教員のリカレント教育を推進し、その充実方策について検討する。                                    | ・教員免許状更新講習「教師に必要な新たな気づきと元気の共有」(必修領域)を、7/20・21 の 2 日間で 12 時間分実施した(参加者数:29 名)[昨年度:22 名]。申込者が定員 30 名の約 3 倍と多数であったため、抽選により参加者を決定した。希望しながらも受講できなかった人が多数いたことから、昨年と同様に講習会を追加することとし、12/21・22 日の 2 日間にも同じ内容の 2 回目の講習を実施した。こちらも同じく 3 倍の申込者であったが、年度末に免許が切れてしまう者をすべて救済するために、32 名で実施した。   | Ⅲ |
| 12-1.<br>・自治体、NPO、企業その他の組織及び市民や卒業生との連携を強化し、共に協力しつつ、学術・文化・教育その他の社会貢献活動を推進する。 | 12-1-1.<br>・公開講座等を通じて社会との連携を強化する。<br><br>◎心理教育相談室の相談活動を通して、地域住民のメンタルヘルスの向上に貢献する。 | ・「障害児・者のこころと体をはぐくむ臨床動作法」(全 10 回・参加者:各回約 50 名)、「社会移行支援について(1 回、参加者:69 名)の計 2 件の公開講座を行った[昨年度:3 件]。<br>◎心理教育相談室の相談を 1591 件(3 月 11 日時点[昨年度:1437 件]受け、1642 時間(3 月 11 日時点)[昨年度:1254 時間(推測数)]の相談を実施し、地域のメンタルヘルス向上に貢献した。<br>・東日本大震災復興支援活動、岩手県、福島県でのボランティア活動、発達相談など 22 件の社会貢献活動を行った。<br>・宮城県南三陸町の歌津中学校および伊里前小学校など被災した南三陸町の小中学生に対して、部局の教員が学部学生・大学院生 18 名を引率して、夏季(8 月 18 日～22 日)に、子どもたちの学習支援を実施し、被災地のコミュニティの復興、活性化に寄与した。<br>・東日本大震災の被災地、岩手県野田村に設置したサテライトオフィスにおいて、部局の教員が中心となり、地域住民や自治体職員などにむけて、毎月、セミナーを開催した。また、リーディング大学院プログラムとして、夏休みに 10 日間、東日本大震災の被災地に部局の教員が履修生 15 名を引率してボランティア活動、フィールドワークを行った。 | Ⅳ |

| (2)国際交流に関する目標を達成するための措置                                | (2)国際交流に関する目標を達成するための措置   |  |          |
|--|---|--|----------|
| <p>13-1.<br/>・大学の国際化を推進するため、学生・教職員等の双方向の交流を活性化させる。</p> | <p>13-1-1.<br/>・国際交流室を通して留学する学生を支援する。</p> <hr/> <p>・研究者の国際交流を進める。</p> | <p>・海外へ人間科学部から8名が留学した〔昨年度:10名〕。<br/>・海外から175名(学部6名、大学院前期課程15名、大学院後期課程10名、研究生23名、部局分散7名、OUSSEP21名、メイプル1名、超短期92名)の留学生を受け入れた〔昨年度:214名〕。<br/>・国際交流室で、新規留学生のための英語によるオリエンテーション(4月、参加者数:3名)、チューターを受ける留学生のためのオリエンテーション(4月、参加者数:10名)を実施した。オリエンテーションに不参加の留学生に対しては、国際交流室で個別対応での支援を行った。<br/>・国際交流室員が教育国際化推進委員会(CPIE)の定期ミーティングへのオブザーバー参加を行った。</p> <hr/> <p>・研究者を海外に2名派遣し〔昨年度:1名〕、海外から10名を受け入れた〔昨年度:5名〕。</p>   | <p>Ⅲ</p> |
| <p>13-2.<br/>・海外の大学・研究機関との連携・交流ネットワークを充実させる。</p>       | <p>13-2-1.<br/>・海外の大学・研究機関との連携・交流ネットワークを充実させる。</p>                    | <p>・リンネ大学(2017年7月30日まで有効)、南デンマーク大学(2015年9月18日まで有効)、ラトガース大学(学術のみ。協定文書による期限なし)との部局間協定が有効であり、デュッセルドルフ大学(2014年5月30日まで有効)との部局間協定を更新した。協定校より2名の学生を受け入れ、1名の学生を派遣した。部局間協定校の新規開拓先として、英国サセックス大学とロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)への視察を行った(2014年1月)<br/>・第5回国際シンポジウム(8月22日開催)では、ビーレフェルト大学(ドイツ)、イタリア技術研究所(IIT:イタリア)、そして、ワシントン大学(アメリカ)から認知脳ロボティクスの専門家を招待講演者として招き、認知脳科学・認知科学の知見を踏まえたロボット開発を進める上での人間科学研究科としての役割について議論を交わした。<br/>・12月9日は、「International Workshop on Cognition for Friendly Robots」と題したワークショップをIITにて開催し、社会性を考慮したロボット開発に向けた議論を展開した。平成26年3月には、ビーレフェルト大学にて「HRI: a bridge between Robotics and Neuroscience」と題したワークショップを開催し、ロボット工学と認知脳科学の学際的研究、社会交流に関する研究を進める上で、精密な制御が可能なロボット技術を導入する重要性を議論し、人間科学研究科と国内外の工学関連研究科との具体的な連携方法について検討を進めることができた。<br/>・「バイオサイエンスの時代における人間の未来」に関する全10回のセミナーのうち6回は外国人講師によるものであり、ここでの連携形成が実を結んで、来年度の大阪大学での大規模な国際学会の開催に至った。</p> | <p>Ⅳ</p> |

|  |  |  |     |
|--|--|--|-----|
| II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置                      | II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置  |  |     |
| 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置                            | 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置  |  |     |
| 18-4.<br>・社会のニーズや学問の進展に応じて、教育研究組織の編成・見直しを行う。         | 18-4-1.<br>・人間科学研究科の2専攻体制について検討する。   | ・人間科学研究科の現在の2専攻体制について、ワーキングを設けて検討を重ねた結果、1専攻体制が提案されたが、1専攻体制とするためには課題も指摘されたため、次期執行部ですらに検討をおこなうこととした。   | III |
| 18-6.<br>・部局長のリーダーシップのもと、機動的かつ弾力的に教育研究活動及び業務運営に取り組む。 | 18-6-1.<br>・運営会議と2つの推進室(教育改革推進室と研究推進室)が既存の各種部内委員会と連携して、部局運営に取り組む体制を継続する。                             | ・運営会議と2つの推進室(教育改革推進室と研究推進室)が既存の各種部内委員会と連携して、部局を運営する体制を継続し、教育研究の国際化に取り組んだ。  | III |
| 19-2.  |  | ・教員の多様性を図るため、女性教員の採用に努力し、大学留保ポストの活用による支援制度の女性教員採用に関して申請を行い、認められて女性准教授1名を採用した。  |     |
| III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置                          | III 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置  |  |     |
| 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置              | 1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置  |  |     |
| 21-1.<br>・外部資金の獲得を目指す。                               | 21-1-1.<br>・競争的資金、奨学寄附金など外部資金の積極的な獲得を目指す。  | ・今年度の科研費は73件採択され、総額164,700千円(間接経費、特別研究員奨励費、特任研究員・特任助教・招へい研究員取得分を含まない)、申請率99.0%であった[昨年度62件、156,274千円、申請率90.8%]。<br>・外部研究資金として17件、総額21,914千円[昨年度17件、27,481千円]を受け入れた。<br>・共同研究は7件、総額11,352千円[昨年度5件、10,382千円]を受け入れた。<br>・受託研究は3件、6,616千円[昨年度4件、8,867,552円]を受け入れた。<br>・奨学寄附金は5件、総額3,810千円(昨年度5件、3,115千円)を受け入れた。 | III |
| IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置             | IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置   |  |     |
| 1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置                            | 1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置  |  |     |
| 25-1.<br>・部局中期計画及び部局年度計画を策定、その達成状況を自己点検・評価する。        | 25-1-1.<br>・評価委員会が母体となり、各委員会・各室から提出された年度計画について、これらの責任者を加えた年度計画検討会議を設け、最終案を作成する。達成状況については評価委員会で評価を行う。 | ・評価委員会が母体となり、各委員会・各室から提出された年度計画について、必要と判断された各委員会・各室からはヒアリングを行い、年度計画を検討した。それらを会議において議論し、最終案を各委員会・各室・執行部にフィードバックした上で確定した。<br>・評価委員会が達成状況の資料を収集し、会議において検討された最終案を執行部にフィードバックした上で確定した。  | III |

|  |   |  |     |
|--|---|--|-----|
|  | <p>・評価委員会による部局自己評価を実施する。</p>  | <p>・自己評価報告書の作成、授業改善アンケート、卒業生アンケートによる自己評価を行った。また今年度から、前年度までの各種アンケート結果、年度計画達成状況、基礎データを検討し、翌年度以降の計画作成に重要と思われる事項をまとめた「評価委員会レポート」を作成し、年度計画策定時の参考資料とした。</p>  |     |
|  | <p>・外部評価を実施する。</p>  | <p>・部局の教育面に関して評価書を作成し、外部委員による外部評価を実施し、特筆すべき点や改善点についての評価を受け、外部評価報告書を作成した。</p>   |     |
| <p>25-2.<br/>・部局中期計画及び部局年度計画に即して、達成状況を適切に評価、フィードバックする。</p> | <p>25-2-1.<br/>・平成24年度部局年度計画達成状況、授業改善アンケート結果、卒業生アンケート結果、入試状況・教員活動その他に関する全学基礎データ、教員大学院生自己評価報告書等を評価委員会において総合的に検討し、評価委員会レポートと自己評価報告書を作成し、次年度の年度計画策定に際して活用する。</p> | <p>・平成26年度年度計画の作成に際して、評価委員会において作成した平成25年度評価委員会レポートを参照資料として活用した。</p>  | III |
| <p><b>2 広報に関する目標を達成するための措置</b></p>                         | <p><b>2 広報に関する目標を達成するための措置</b></p>  |  |     |
| <p>26-1.<br/>・部局としての広報活動を行う。</p>                           | <p>26-1-1.<br/>・学部パンフレット、大学院パンフレットの新規情報を更新する。<br/>・H24年度の大学院パンフレットの電子ブック化に引き続き、学部パンフレットを電子化しHPで公開する。</p>  | <p>・前年度の情報を更新した2013学部パンフレット、2013大学院パンフレットを作成した。<br/>・大学院パンフレットに引き続き、今年度から学部パンフレットも電子化し、ホームページで公開した。学部パンフレットは入試説明会での配布が必要と判断したため、印刷物としての作成を引き続きおこなった。大学院パンフレットは冊子体の発行を廃止し、ホームページ上の公開のみとした。これによって広報としての効果を落とすことなく、限られた予算を削減し、その分をホームページのリニューアルに費やし、全体としての広報の効果が上がることを意図している。<br/>・ホームページはCMS化して管理コストを抑え、また各種モバイル端末に対応して、学生が使いやすいものにするなど、大きく改訂した。</p> | IV  |
|  | <p>・英語版HPの新規情報を更新する。</p>  | <p>・英語版ホームページに関しても日本語版と同じ内容が表記できる形に改訂し、内容も順次英語化を進め、海外からの留学希望者に向けて広報できることを目指した。</p>   |     |
|  | <p>・リーディング大学院(未来共生)の広報に協力する。</p>  | <p>・リーディング大学院(未来共生)の広報に協力し、新しいホームページ上でもリーディング大学院(未来共生)をアピールすることにした。</p>  |     |

|  |  |  |            |
|--|--|--|------------|
| <p><b>V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置</b></p>                        | <p><b>V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置</b></p>  |  |            |
| <p><b>1 キャンパス整備に関する目標を達成するための措置</b></p>                          | <p><b>1 キャンパス整備に関する目標を達成するための措置</b></p>  |  |            |
| <p>27-1.<br/>・既存建物の安全性向上を図るため、整備・改善を推進するとともに、教育研究環境を整備充実させる。</p> | <p>27-1-1.<br/>・耐震改修後の部局周辺の間環境整備を行う。<br/><br/>・既存建物の教育研究環境の整備充実を図るための検討を行う。実施可能なものは順次実施する。</p> | <p>・本館玄関前を通過する自動車の視界を遮る植木を剪定し、歩行者の安全確保のための環境整備を行った。<br/>・本館耐震改修工事後の部屋の名称等を調査し、各室のサインを設置整備した。<br/><br/>・整備充実を図るべき周辺環境を検討した結果、本館周辺の駐輪場整備を次年度 課題とした。<br/>・改修が必要であった北館トイレについて、老朽化対策費による改修を申請していたが、それが認められ、平成 26 年度に改修されることになった。</p>  | <p>III</p> |
| <p><b>2 リスク管理に関する目標を達成するための措置</b></p>                            | <p><b>2 リスク管理に関する目標を達成するための措置</b></p>  |  |            |
| <p>28-1.<br/>・部局内のリスクについて管理体制を整備する。</p>                          | <p>28-1-1.<br/>・部局内セキュリティ体制の確保を継続的に実施する。</p>   | <p>・20 時～翌朝 7 時の間における本館と東館への入退出をセキュリティカードの利用により制限し、夜間における建物内のセキュリティの維持に努めた。<br/>・ヒヤリ・ハット調査や安全衛生委員からの指摘に基づき、リスクが想定される施設構造について施設管理担当の会計係へ以下の 2 点の改善依頼を行い、会計係と協議の上、改善措置を行った。①本館北側ウッドデッキの手すりの支持構造(金属棒)を視認しやすいように着色した。②本館 51 講義室の出入り口に続く階段に蓄光式避難誘導板を設置し、停電等の場合でも安全な階段の昇降ができるように改善した。</p>  | <p>III</p> |
| <p>28-2.<br/>・実験・研究は、法令等に基づき厳正な安全衛生管理の下を行う。</p>                  | <p>28-2-1.<br/>・部局安全衛生委員会を定期的に実施し、安全活動を継続する。</p>   | <p>・部局安全衛生委員会を定期的開催し、定期巡視対象外の教授、准教授室等の室内巡視を行うこととし、それによって安全衛生管理状況を確認し、実施結果等について通知により指摘事項の是正を指示した。<br/>・防災対策委員会との合同委員会を開催し、次年度以降に部局の防災対策の推進のために、防災対策委員会と安全衛生委員会の業務内容を見直し、防災に対してもより積極的な取り組みができるように委員会規程等の改訂を行った。<br/>・安全マニュアル「リスクのくすり」をガイダンスで新入学部生・新入学大学院生に配布し、部局安全衛生管理室の室員から教育研究中のリスクとその対処法についての解説及び学生教育研究災害障害保険加入の説明を行った。<br/>・ヒヤリ・ハット調査を実施し、広く教職員と学生からの情報提供を求めた。新規に 8 件の回答があった〔昨年度:8 件〕。</p> | <p>III</p> |

|  |   |   |          |
|--|---|---|----------|
| <p>28-3.<br/>・学生・教職員の意識の向上を図るため、効果的なリスク管理教育を実施する。</p>  | <p>28-3-1.<br/>・リスク管理に関するガイダンス、講演会、授業、防災訓練等を引き続き実施する。</p>   | <p>・大阪府警本部からの外部講師を招いて安全衛生講演会「被害にあってしまったら一性犯罪被害の現状と被害者支援」を開催した(11/20、参加者数 学生・大学院生 87 名、教職員 9 名〔昨年度:計 93 名〕)。<br/>・交通場面、日常生活でのヒューマンエラーや事故防止の心理学的研究について講義する「リスク心理学」、「応用行動学特講Ⅱ」を開講した(受講者数: 83 名〔昨年度:66 名〕)。<br/>・消防訓練を実施した(11/28、参加者数:106 名〔昨年度:54 名〕)。<br/>・教員による衛生管理者資格取得を励行し、試験対策講習会等への参加費等支援を行い、教員 1 名が第一種免許資格を取得した(昨年度:同資格 1 名取得)</p>  | <p>Ⅲ</p> |
| <p>28-4.<br/>・学生のメンタルヘルスに関して教員相互が情報を共有するシステムを検討する。</p> | <p>28-4-1.<br/>・学生・院生・教員を対象とした学生生活上のリスク(メンタルヘルス・ハラスメント・飲酒問題・カルト問題等)についての講習会を、新学期のオリエンテーションに組み込んで実施する。<br/><br/>・国際交流室を中心に、留学生のメンタルケアについて適宜対応する。</p> | <p>・4 月の新入生オリエンテーションの中に組み込まれたメンタルヘルス・ハラスメント・飲酒問題・カルト問題等に関する講習会を、学部 1 年生:139 名〔昨年度:139 名〕、博士前期課程 1 年生:110 名〔昨年度:101 名〕、教員:9 名〔昨年度:9 名〕が受講した。<br/><br/>・英語コース専任教員を中心とするコア・ミーティングを定期的実施し学生の生活状況等に関する情報交換をした。<br/>・英語コース学生に居住している阪大の留学生会館で生じたトラブルに対して、英語コース専任教員、人科教員、事務職員が協力して、且つ、早期の対応を行うとともに、今後の同様の事項が生じた場合の対応について検討した。<br/>・英語コース専任教員が日常的に英語コース学生と会話することを推奨しており、その中で、メンタル面で問題を抱えた学生を発見し、保健センターと連携し、当該学生の対応した。<br/>・留学生のメンタルケアについては、人科内関連部署また大学関連部署と密接に連携をしながら対応を行った。学内の保健センターの利用もできるよう支援を行った。また、年4回開催される大阪大学留学生支援フロントスタッフネットワーク・ミーティングにおいて各学部・研究科における留学生のメンタルヘルスケアの対応状況について情報の共有や対応策についての情報交換を行った。</p> | <p>Ⅳ</p> |
| <p><b>3 法令遵守に関する目標を達成するための措置</b></p>                   | <p><b>3 法令遵守に関する目標を達成するための措置</b></p>  |   |          |
| <p>29-1.<br/>・研究倫理に関する部局のチェック機能を充実させる。</p>             | <p>29-1-1.<br/>・研究倫理委員会の活動を継続的に実施し、適宜審査体制の改善を図る。</p>  | <p>・5 学系(行動学系、社会学系、人間学系、教育学系、グローバル人間学系)すべてで、研究倫理審査体制が整備されたので、5 学系での研究倫理審査の総数は 289〔昨年度:138(平成 25 年 2 月 7 日現在)〕となり、昨年の 2.1 倍となった(平成 26 年 2 月 5 日現在)。<br/>・5 学系を統括する部局研究倫理委員会での審査数は、2 件であった。部局研究倫理審査体制が順調に機能しているといえる。</p>  | <p>Ⅳ</p> |

|  |   |  |            |
|--|---|--|------------|
| <p>29-2.<br/>・法令遵守に関して、教職員の意識向上をめざす。</p>     | <p>29-2-1.<br/>・法令遵守に関する教職員の意識向上のための施策を継続して実施する。</p>  | <p>・今年度は、ハラスメントに関して、教職員の意識向上を目指し、10月24日にハラスメント防止の講演会を企画して実施した(参加者72人)。<br/>・ハラスメント防止のために牟田和恵著『部長、その恋愛はセクハラです!』(集英社新書)を購入し、事務職員と研究室に配布して、学生と共に教職員にも講読を勧めた。<br/>・ハラスメント防止のポスターを作成し、館内、研究室、トイレ等に掲示した。</p>   | <p>III</p> |
| <p><b>4 情報基盤の整備・活用に関する目標を達成するための措置</b></p>   |   |  |            |
| <p>30-1.<br/>・人間科学研究科サイバーメディア室の活動を充実させる。</p> | <p>30-1-1.<br/>・非常時に対応したネットワークシステムを構築する。<br/><br/>・構内ネットワーク(LAN)の耐障害性の向上を図る。</p>  | <p>・非常時にモバイル機器等でも利用可能な無線LANシステムを導入した。<br/><br/>・研究科内基幹スイッチの配置換えを行うと共に、従来UTPケーブルで接続していた本館西ウイング上層階を光ファイバ接続に変えるなど耐障害性の向上を図った。<br/>・人科内のネットワーク機器を収容しているラックの一部交換やアースを取り直して、ネットワークへの電磁波ノイズの影響を低減し、機器の安定性を向上させた。</p>  | <p>III</p> |
| <p>30-2.<br/>・人間科学研究科図書室の有効利用をめざす。</p>       | <p>30-2-1.<br/>・図書資料廃棄および書庫移転によって空いたスペースを使い、利用しやすい図書資料配架環境を整備する。<br/><br/>・24年度に実施した利用者アンケートの結果を踏まえ、図書室のサービス、設備、開室時間の改善案を策定し、それを計画的に実施する。</p> | <p>・図書資料廃棄・書庫移転によってスペースを確保し、合理的な配架を可能にした(新着図書:339冊、所在変更:241冊、合計:580冊)。また、セメスター図書コーナーを設置し、演習等で必要な共用図書を収容した(4科目、62冊)。<br/><br/>・閲覧室の机を入れ替え各机に電源を設置し、パソコン利用の便をはかった。週に2日開室時間を2時間延長し、文献検索相談コーナーを設けたところ、45人の利用があった。図書室内の掲示を利用者にわかりやすいよう改善した。年度末に利用者アンケートを実施し約250名の回答を得た。利用者の総合的満足度は昨年度よりも有意に改善、開室時間の延長も利用者に好評であったため、来年度も継続して行うこととした。</p> | <p>IV</p>  |